

令和5年度

三木市水道事業決算書類

附：決算附属書類

兵庫県三木市

# 目 次

決 算 書 類	.....	1
(1) 決 算 報 告 書	.....	2
(2) 損 益 計 算 書	.....	6
(3) 剰 余 金 計 算 書	.....	8
(4) 剰 余 金 処 分 計 算 書	.....	10
(5) 貸 借 対 照 表	.....	12
(6) キャッシュ・フロー計算書	.....	14
(7) 注 記 表	.....	15
決 算 附 属 書 類	.....	17
(1) 事 業 報 告 書	.....	18
(2) 収 益 費 用 明 細 書	.....	28
(3) 固 定 資 産 明 細 書	.....	34
(4) 繰 延 収 益 明 細 書	.....	34
(5) 企 業 債 明 細 書	.....	36
(6) 引 当 金 明 細 書	.....	36

令和 5 年 度

# 三木市水道事業決算書類

# 令和5年度三木市

## 1 収益的収入及び支出（消費税等含む）

### 収 入

区 分	予 算 額			合 計	税 込 決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額			
第1款 水道事業収益	1,934,881,000	△ 32,213,000	0	1,902,668,000	1,873,994,901	△ 28,673,099
第1項 営業収益	1,703,448,000	0	0	1,703,448,000	1,680,465,062	△ 22,982,938
第2項 営業外収益	229,260,000	△ 32,213,000	0	197,047,000	191,358,485	△ 5,688,515
第3項 特別利益	2,173,000	0	0	2,173,000	2,171,354	△ 1,646

### 支 出

区 分	予 算					小 計
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	
第1款 水道事業費用	1,818,811,000	△ 12,857,000	0	0	0	1,805,954,000
第1項 営業費用	1,808,801,000	△ 12,857,000	0	△ 14,707,900	0	1,781,236,100
第2項 営業外費用	5,000	0	0	14,707,900	0	14,712,900
第3項 特別損失	5,000	0	0	0	0	5,000
第4項 予備費	10,000,000	0	0	0	0	10,000,000

### 水道事業当年度純利益算出

水道事業収益(税込).....	(A)	1,873,994,901 円
水道事業費用(税込).....	(B)	1,665,107,181 円
貯蔵品購入消費税等相当額.....	(C)	1,476,167 円
当年度分消費税等資本的収支調整額.....	(D)	45,952,730 円 ※1

# 水道事業決算報告書

(単位：円)

備	考
	(内仮受消費税等) 152,061,015 (還付予定消費税等) 0
	(内仮受消費税等) 152,060,105
	(内仮受消費税等) 910 (控除対象外仮受消費税等) 0 (還付予定消費税等) 0
	(内仮受消費税等) 0

(単位：円)

額		税 込 決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	不 用 額	備 考
地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 繰 越 額	合 計				
0	1,805,954,000	1,665,107,181	0	140,846,819	(内仮払消費税等) 89,919,218 (納付予定消費税等) 14,712,900
0	1,781,236,100	1,650,394,281	0	130,841,819	(内仮払消費税等) 90,349,922 (貸倒に係る仮払消費税等) 30,764
0	14,712,900	14,712,900	0	0	(内仮払消費税等) 0 (控除対象外仮払消費税等) △ 461,468 (納付予定消費税等) 14,712,900
0	5,000	0	0	5,000	(内仮払消費税等) 0
0	10,000,000	0	0	10,000,000	

当年度純利益 = (A) - (B) - (C) - (D)  
 = 1,873,994,901 円 - 1,665,107,181 円 - 1,476,167 円 - 45,952,730 円  
 = 161,458,823 円

## 2 資本的収入及び支出（消費税等含む）

### 収 入

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額に係る財源充当額	継 続 費 通 越 次 線 越 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計
第1款 資本的収入	94,841,000	49,999,000	144,840,000	0	0	144,840,000
第1項 企業債	1,000	49,999,000	50,000,000	0	0	50,000,000
第2項 工事負担金	1,104,000	0	1,104,000	0	0	1,104,000
第3項 国県補助金	1,000	0	1,000	0	0	1,000
第4項 基金収入	8,733,000	0	8,733,000	0	0	8,733,000
第5項 基金繰入金	1,000	0	1,000	0	0	1,000
第6項 長期貸付金償還金	85,000,000	0	85,000,000	0	0	85,000,000
第7項 固定資産売却代金	1,000	0	1,000	0	0	1,000

### 支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流用増減額	小 計	地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継 続 費 通 越 次 線 越 額
第1款 資本的支出	1,082,685,000	△ 354,225,000	0	728,460,000	267,484,000	0
第1項 建設改良費	1,043,950,000	△ 354,225,000	0	689,725,000	267,484,000	0
第2項 企業債償還金	1,000	0	0	1,000	0	0
第3項 投資	8,734,000	0	4,710	8,738,710	0	0
第4項 予備費	30,000,000	0	△ 4,710	29,995,290	0	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 433,557,690円は、当年度分消費税等資本的収支調整額 45,952,730円、建設改

### 参 考

たな卸資産購入	21,807,000	0	0	21,807,000	0	0
---------	------------	---	---	------------	---	---

※1 当年度分消費税等資本的収支調整額

資本的支出消費税等相当額	(E)	46,157,230 円
資本的収入消費税等相当額	(F)	204,500 円
資本的収入の特定収入に係る消費税等相当額(特定収入仮払消費税等)	(G)	0 円

(単位：円)

税 込 決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
95,988,210	△ 48,851,790	(内仮受消費税等) 204,500
0	△ 50,000,000	(内仮受消費税等) 0
2,249,500	1,145,500	(内仮受消費税等) 204,500
0	△ 1,000	(内仮受消費税等) 0
8,738,710	5,710	(内仮受消費税等) 0
0	△ 1,000	(内仮受消費税等) 0
85,000,000	0	(内仮受消費税等) 0
0	△ 1,000	(内仮受消費税等) 0

(単位：円)

合 計	税 込 決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			合 計	不 用 額	備 考
		地方公営企業 法第26条の規 定による 繰 越 額	継 続 繰 越	費 次 額			
995,944,000	529,545,900	430,040,000		0	430,040,000	36,358,100	(内仮払消費税等) 46,157,230 (特定収入仮払消費税等) 0
957,209,000	520,807,190	430,040,000		0	430,040,000	6,361,810	(内仮払消費税等) 46,157,230 (特定収入仮払消費税等) 0
1,000	0	0		0	0	1,000	(内仮払消費税等) 0
8,738,710	8,738,710	0		0	0	0	(内仮払消費税等) 0
29,995,290	0	0		0	0	29,995,290	

良積立金 50,000,000円及び損益勘定留保資金等 337,604,960円で補てんした。

(単位：円)

21,807,000	16,237,837	0	0	0	5,569,163	(内仮払消費税等) 1,476,167
------------	------------	---	---	---	-----------	------------------------

$$\begin{aligned}
 \text{当年度分消費税等資本的収支調整額} &= (E) - (F) - (G) \\
 &= 46,157,230 \text{ 円} - 204,500 \text{ 円} - 0 \text{ 円} \\
 &= 45,952,730 \text{ 円}
 \end{aligned}$$

# 令和5年度三木市水道事業損益計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業	収益	益			
(1)	給水	収益	益	1,447,134,774		
(2)	受託工事	収益	益	718,000		
(3)	その他	営業	収益	80,552,183	1,528,404,957	
				<hr/>		
2	営業	費用	損			
(1)	原水	費用	損	757,204,390		
(2)	配給	費用	損	128,466,504		
(3)	受託	工事	費用	658,000		
(4)	業務	費用	損	131,412,285		
(5)	総係	費用	損	33,651,485		
(6)	減価	却	費用	503,581,213		
(7)	資産	減耗	費用	4,956,718		
(8)	その他	営業	費用	83,000	1,560,013,595	
				<hr/>		
						△ 31,608,638
3	営業	外	収益			
(1)	受取	利息	益	15,019,399		
(2)	基金	繰入	益	0		
(3)	他会	計補	助	0		
(4)	長期	前受	入金	174,979,452		
(5)	雑	収	益	1,358,724	191,357,575	
				<hr/>		
4	営業	外	費用			
(1)	支払	利息	出	0		
(2)	雑	支	出	461,468	461,468	190,896,107
				<hr/>		<hr/>
						159,287,469
5	特別	利益	益			
(1)	特別	利益	益	2,171,354	2,171,354	
				<hr/>		
6	特別	損失	失			
(1)	特別	損失	失	0	0	2,171,354
				<hr/>		<hr/>
						161,458,823
						369,091,230
						50,000,000
						<hr/>
						580,550,053
						<hr/> <hr/>



# 令和5年度三木市

(令和5年4月1日から)

	資本金	剰					
		資本剰					
		工 負 担	事 金	国 補 助	県 金	協 力 金	受 贈 財 産 額
前年度末残高	9,808,508,355	503,521,175		534,330		7,895,969	159,427,174
前年度処分額	60,000,000	0		0		0	0
議会の議決による処分額	60,000,000	0		0		0	0
自己資本金への組入 〔建設改良積立金の目的使用〕	60,000,000	0		0		0	0
条例第3条による処分額	0	0		0		0	0
利益積立金	0	0		0		0	0
建設改良積立金	0	0		0		0	0
欠損金補てん	0	0		0		0	0
前年度純損益	0	0		0		0	0
処分後残高	9,868,508,355	503,521,175		534,330		7,895,969	159,427,174
当年度変動額	0	0		0		0	0
除却損への補てん	0	0		0		0	0
減債積立金の目的使用	0	0		0		0	0
利益積立金の目的使用	0	0		0		0	0
建設改良積立金の目的使用	0	0		0		0	0
非償却資産に係る資本剰余金の受入	0	0		0		0	0
基金利息収入	0	0		0		0	0
当年度純利益	0	0		0		0	0
当年度末残高	9,868,508,355	503,521,175		534,330		7,895,969	159,427,174

# 水道事業剰余金計算書

令和6年3月31日まで)

(単位：円)

余 金		剰 余 金					資 本 合 計
そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	減 積 立 債 金	利 益 剰 余 金	建 設 改 良 積 立 金	未 処 分 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計	
1,198,340,358	1,869,719,006	0	148,000,000	940,000,000	649,091,230	1,737,091,230	13,415,318,591
0	0	0	20,000,000	200,000,000	△ 280,000,000	△ 60,000,000	0
0	0	0	0	0	△ 60,000,000	△ 60,000,000	0
0	0	0	0	0	△ 60,000,000	△ 60,000,000	0
0	0	0	20,000,000	200,000,000	△ 220,000,000	0	0
0	0	0	20,000,000	0	△ 20,000,000	0	0
0	0	0	0	200,000,000	△ 200,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
1,198,340,358	1,869,719,006	0	168,000,000	1,140,000,000	[繰越利益剰余金] 369,091,230	1,677,091,230	13,415,318,591
8,738,710	8,738,710	0	0	△ 50,000,000	211,458,823	161,458,823	170,197,533
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	△ 50,000,000	50,000,000	0	0
0	0	0	0	0	0	0	0
8,738,710	8,738,710	0	0	0	0	0	8,738,710
0	0	0	0	0	161,458,823	161,458,823	161,458,823
1,207,079,068	1,878,457,716	0	168,000,000	1,090,000,000	[当年度未処分] 利益剰余金 580,550,053	1,838,550,053	13,585,516,124

## 令和5年度三木市水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未処分利益剰余金
当年度末残高	9,868,508,355	1,878,457,716	580,550,053
議会の議決による処分額	50,000,000	0 △	50,000,000
自己資本金への組入（建設改良積立金の目的使用）	50,000,000	0 △	50,000,000
条例第3条による処分額	0	0 △	210,000,000
利益積立金の積立	0	0 △	10,000,000
建設改良積立金の積立	0	0 △	200,000,000
処分後残高	9,918,508,355	1,878,457,716	(繰越利益剰余金) 320,550,053



# 令和5年度三木市水道事業貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

## 資 産 の 部

(単位：円)

1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
ア 土 地		456,598,628	
イ 建 物	453,184,240		
(7) 減 価 償 却 累 計 額	△ 280,264,181	172,920,059	
ウ 構 築 物	4,030,053,298		
(7) 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,865,663,013	2,164,390,285	
エ 導 管	17,936,595,292		
(7) 減 価 償 却 累 計 額	△ 8,857,607,590	9,078,987,702	
オ 機 械 及 び 装 置	1,652,376,594		
(7) 減 価 償 却 累 計 額	△ 1,242,732,903	409,643,691	
カ 車 両 運 搬 具	11,858,200		
(7) 減 価 償 却 累 計 額	△ 11,265,290	592,910	
キ 工 具 器 具 備 品	235,517,054		
(7) 減 価 償 却 累 計 額	△ 147,997,425	87,519,629	
ク 建 設 仮 勘 定		27,280,000	
有 形 固 定 資 産 合 計			12,397,932,904
(2) 無 形 固 定 資 産			
ア ソ フ ト ウ エ ア		4,187,800	
イ 電 話 加 入 権		363,700	
無 形 固 定 資 産 合 計			4,551,500
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
ア 基 金		1,857,454,068	
イ 長 期 貸 付 金		850,000,000	
ウ そ の 他 の 資 産		19,440	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			2,707,473,508
固 定 資 産 合 計			15,109,957,912
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金		1,664,125,600	
(2) 未 収 金 倒 引 当 金	137,636,900		
ア 未 収 金 貸 倒 引 当 金	△ 390,934	137,245,966	
(3) 有 価 証 券		739,100,000	
(4) 貯 蔵 品		22,231,480	
(5) 短 期 貸 付 金		0	
(6) 前 払 金		70,601,960	
(7) そ の 他 流 動 資 産		0	
流 動 資 産 合 計			2,633,305,006
資 産 合 計			17,743,262,918

## 負 債 の 部

(単位：円)

3 固 定 負 債			
(1) 建 設 改 良 企 業 債		0	
(2) 引 当 金			
ア 退 職 給 付 引 当 金	78,018,877		
イ 修 繕 引 当 金	144,984,161		
引 当 金 合 計		223,003,038	
固 定 負 債 合 計			223,003,038

(単位：円)

4	流動負債	債			
(1)	建設改良企業債	債		0	
(2)	未払金	金	101,362,860		
(3)	未払費用	用	0		
(4)	預り金	金	208,748,444		
(5)	引当金	金			
ア	賞与引当金	金	8,016,000		
イ	法定福利費引当金	金	1,595,000		
	引当金合計	金		9,611,000	
	流動負債合計	債			319,722,304
5	繰延収益	益			
(1)	長期前受金	金			
ア	工事負担金長期前受金	金	7,223,226,506		
イ	国県補助金長期前受金	金	175,009,140		
ウ	協力金長期前受金	金	1,687,569,253		
エ	受贈財産評価額長期前受金	金	1,290,501,718		
	長期前受金合計	金		10,376,306,617	
(2)	長期前受金収益化累計額				
ア	工事負担金収益化累計額	△	4,622,448,839		
イ	国県補助金収益化累計額	△	104,503,512		
ウ	協力金収益化累計額	△	1,278,328,945		
エ	受贈財産評価額収益化累計額	△	756,003,869		
	長期前受金収益化累計額合計			△ 6,761,285,165	
	繰延収益合計	益			3,615,021,452
	負債合計	債			4,157,746,794

## 資 本 の 部

(単位：円)

6	資本	金			
(1)	自己資本	金			
ア	固有資本	金	32,982,603		
イ	組入資本	金	6,798,105,145		
ウ	繰入資本	金	36,300,409		
エ	引継資本	金	3,001,120,198		
	自己資本合計	金		9,868,508,355	
	資本合計	金			9,868,508,355
7	剰余金	金			
(1)	資本剰余金	金			
ア	工事負担金	金	503,521,175		
イ	国県補助金	金	534,330		
ウ	協力金	金	7,895,969		
エ	受贈財産評価額	金	159,427,174		
オ	その他資本剰余金	金	1,207,079,068		
	資本剰余金合計	金		1,878,457,716	
(2)	利益剰余金	金			
ア	減債積立金	金	0		
イ	利益積立金	金	168,000,000		
ウ	建設改良積立金	金	1,090,000,000		
エ	当年度未処分利益剰余金	金			
(7)	繰越利益剰余金年度末残高	金	369,091,230		
(4)	その他未処分利益剰余金変動額	金	50,000,000		
(6)	当年度純利益	金	161,458,823		
	利益剰余金合計	金		1,838,550,053	
	剰余金合計	金			3,717,007,769
	資本合計	金			13,585,516,124
	負債・資本合計	債			17,743,262,918

# 令和5年度三木市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	161,458,823
減価償却費	503,581,213
資産減耗費	4,956,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 8,218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,890,138
修繕引当金の増減額 (△は減少)	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	474,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	99,000
その他引当金の増減額 (△は減少)	0
長期前受金戻入額	△ 174,979,452
受取利息及び配当金	△ 15,019,399
支払利息及び企業債取扱諸費	0
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 444,480
有価証券の増減額 (△は増加)	26,960,000
前払金の増減額 (△は増加)	△ 8,060
営業及び営業外未収金の増減額 (△は増加)	4,944,694
営業及び営業外未払金の増減額 (△は減少)	16,627,666
預り金の増減額 (△は減少)	△ 90,382,392
その他流動資産の増減額 (△は増加)	0
その他流動負債の増減額 (△は減少)	0
小計	434,369,975
利息及び配当金の受領額	15,019,399
利息の支払額	0
業務活動によるキャッシュ・フロー …①	449,389,374
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の売却による収入	0
有形固定資産の取得による支出	△ 603,118,244
無形固定資産の取得による支出	0
基金取り崩し(資本的収支)による収入	0
その他資本剰余金による収入(基金収入)	8,738,710
長期貸付金償還金による収入	85,000,000
投資(利息の再投資)による支出	△ 8,738,710
投資(リサイクル預託金)による収入	0
工事負担金による収入	16,763,000
投資活動によるキャッシュ・フロー …②	△ 501,355,244
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債発行による収入	0
建設改良企業債償還による支出	0
財務活動によるキャッシュ・フロー …③	0
現金預金の当年度増減額 …④=①+②+③	△ 51,965,870
現金預金の当年度期首残高	1,716,091,470
現金預金の当年度期末残高	1,664,125,600

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ア 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）。ただし、取得価額と券面額との差額が僅少であり重要性に乏しい銘柄については原価法

##### イ その他有価証券

###### (ア) 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定）

###### (イ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ア 貯蔵品 先入先出法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による（ただし、量水器については取替法による。）。

###### (イ) 主な耐用年数

・ 建物	17年から50年
・ 構築物	10年から60年
・ 導管	40年
・ 機械及び装置	8年から20年
・ 車両運搬具	3年から7年
・ 工具器具及び備品	3年から20年

##### イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

###### (イ) 主な耐用年数

・ ソフトウェア	5年
----------	----

#### (4) 引当金の計上方法

##### ア 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等により回収不能見込額を計上している。

##### イ 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、兵庫県市町村職員退職手当組合における積立金相当額を控除した額を計上している。

##### ウ 修繕引当金（旧）

平成26年3月31日以前（会計基準改定前）に引き当てられた修繕引当金の額を計上している。

##### エ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### オ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

#### (5) その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

##### ア 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

### 2 キャッシュ・フロー計算書に関する注記

#### (1) 重要な非資金取引

該当事項なし

3 貸借対照表に関する注記

- (1) 担保に供されている資産及びこれに対応する負債  
該当事項なし
- (2) 後年度において一般会計等が負担する企業債の償還に関する事項  
該当事項なし
- (3) 保証債務又は重要な係争事件に係る損害賠償義務等に関する事項  
該当事項なし

4 セグメント情報の開示

三木市水道事業では、水道事業の単一セグメントであるため、記載を省略している。

5 減損損失に関する注記

該当事項なし

6 リース契約により使用する固定資産に関する注記

- (1) リース会計に係る特例措置  
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,369,760円
<u>1年超</u>	<u>4,755,820円</u>
計	7,125,580円
- (3) オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額  
該当事項なし

7 重要な後発事象に関する注記

該当事項なし

8 その他の注記

(1) 引当金の取崩し

ア 貸倒引当金

当年度において、不納欠損処理をするため、貸倒引当金を384,550円取り崩す。

イ 退職給付引当金

当年度において、兵庫県市町村職員退職手当組合の市町負担金額と退職手当額の調整に関する条例第2条の規定による調整負担金1,718,784円を支出するため、退職給付引当金を同額取り崩すとともに、退職給付引当金計上必要額が既引当金額を下回る額として2,171,354円取り崩し、同額を特別利益に戻し入れる。

ウ 賞与引当金

令和5年6月に期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金を7,542,000円取り崩す。

エ 法定福利費引当金

令和5年6月に期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金を1,496,000円取り崩す。

# 決算附属書類

# 令和5年度三木市水道事業報告書

## 1 概況

### (1) 総括事項

本年度の給水量は、前年度に比べ0.6%減少となっています。減少の主な要因は、人口減少や節水意識の向上などにより、一般家庭用の給水量が1.8%減少したことによるものです。人口減少による影響が顕著に現れた状況となっています。

今後とも、人口減少社会の本格的な到来により、本市の人口も毎年1%～2%程度の減少が続くものと想定され、人口減少が進むことに比例して、給水量及び給水収益も年々減少が続いていくと見込まれます。さらに、施設や管路の経年化による更新や耐震化に多額の資金が必要となってきているなど、水道事業を取り巻く環境は厳しさを増す状況にあります。

こうした状況に対して総務省においては、公営企業が将来にわたってサービスの提供を安定的に継続することが可能となるように、中長期的な経営の基本計画である「経営戦略」の策定を全ての公営企業に要請しており、本市においても、平成28年度に「経営戦略」を策定、令和4年度にその見直しを実施しホームページに掲載しました。

この「経営戦略」は、今後の本市水道事業の基本となるもので、今後とも健全経営の維持を図りながら施設の耐震化をさらに進め、より安心・安全な水道の安定供給を確保することにより、お客さまから信頼される水道事業を目指します。

### ア 給水状況

年度末給水件数は34,732件で、前年度に比べて25件(0.1%)の増加となりましたが、給水人口は73,558人で、前年度に比べて747人(1.0%)の減少となっています。年間給水量は9,204,313<sup>m</sup>で、前年度に比べて52,725<sup>m</sup>(0.6%)の減少となりました。

### イ 財政状況

収益面においては、給水量の減少により給水収益が2,224千円減少したことなどにより、収益合計は19,588千円減少し、1,721,934千円となりました。

費用面においては、委託料が21,264千円増加しましたが、固定資産除却費が20,325千円及び動力費が22,467千円減少したことなどにより、費用合計は17,137千円減少し、1,560,475千円となりました。

以上の結果、当年度の純損益は、161,459千円の黒字となりました。

### ウ 建設改良工事状況

#### (ア) 配給水施設

本町2・3丁目、緑が丘町本町1丁目、緑が丘町西2丁目、自由が丘本町1丁目、志染町東自由が丘1・2丁目、志染町広野8丁目、別所町興治及び細川町増田などで老朽管の更新に併せて耐震管への布設替工事を実施しました。また、吉川町上荒川で配水管の移設工事を実施し、東部配水池で屋根防水改修工事を実施しました。

#### (イ) 業務施設

上下水道部庁舎照明のLED化工事を実施しました。

### エ 保存工事状況

水道緊急修理跡舗装復旧工事、減圧弁分解点検工事、水道施設環境整備業務及び自由が丘配水系漏水調査業務などを実施しました。

(2) 経営指標に関する事項

本年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は前年度比 0.37 ポイント増、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比 0.12 ポイント増となりました。前年度並みの数値であり、引き続きどちらの指標も良好な状況とされる 100%を上回っています。

一方、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は前年度比 1.04 ポイント増の 51.01%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は前年度比 0.65 ポイント増の 23.31%と施設の老朽化が進んでいるのに対して、本年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率は前年度より低い 0.55%に留まっています。これは、本年度において自由が丘配水池改修工事を実施したためであり、今後は将来の更新需要に備え、引き続き計画的な施設更新を行ってまいります。

〈経営指標の推移〉

(単位：%)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
経常収支比率	115.30	93.25	112.85	109.84	110.21
料金回収率	109.90	84.46	107.26	104.33	104.49
有形固定資産減価償却率	48.18	49.09	49.42	49.97	51.01
管路経年化率	18.23	20.72	22.18	22.66	23.31
管路更新率	1.12	0.93	0.70	0.70	0.55

※ 経常収支比率 = ( 経常収益 ) ÷ ( 経常費用 ) × 100

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標

※ 料金回収率 = ( 給水収益 ) ÷ ( 費用合計 - 長期前受金戻入 ) × 100

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標

※ 有形固定資産減価償却率 = ( 有形固定資産減価償却累計額 ) ÷ ( 有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価 ) × 100

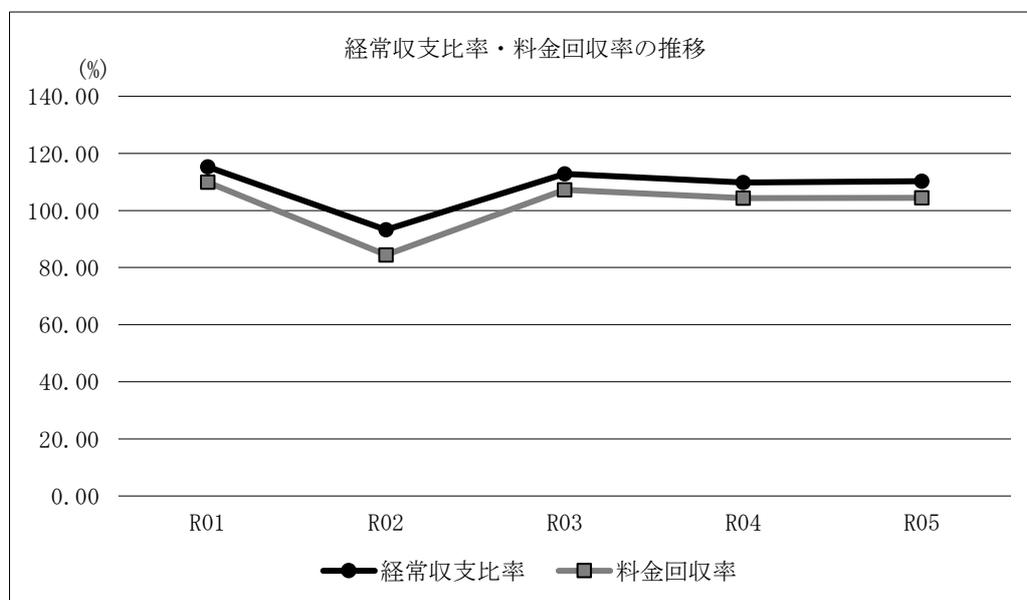
有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標

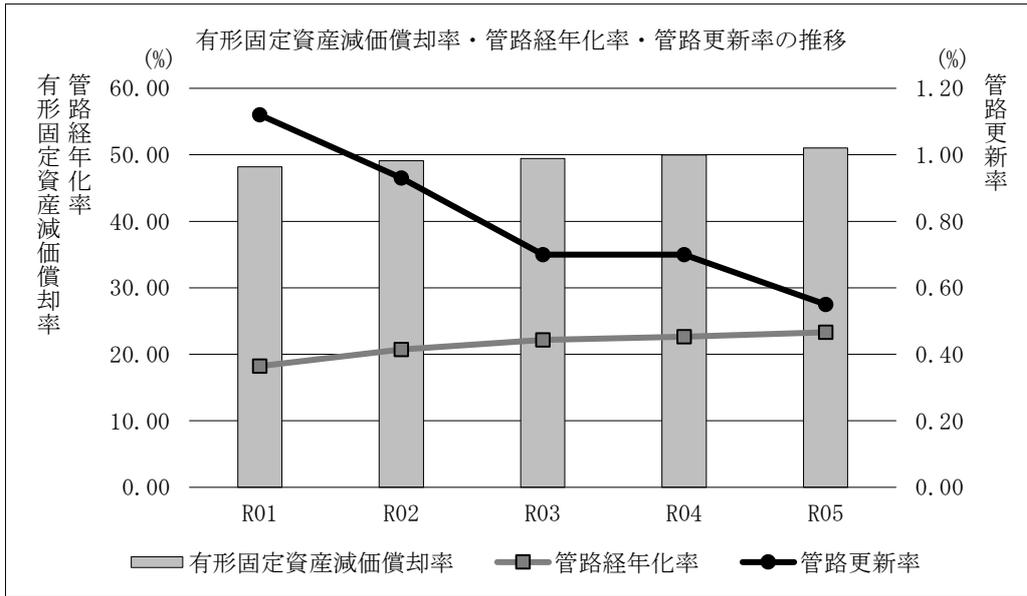
※ 管路経年化率 = ( 法定耐用年数を経過した管路延長 ) ÷ ( 管路延長 ) × 100

法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標

※ 管路更新率 = ( 当該年度に更新した管路延長 ) ÷ ( 管路延長 ) × 100

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標





## (3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
報告	令和4年度三木市水道事業会計予算繰越について	R 5. 6. 1	—
第52号議案	令和4年度三木市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	R 5. 9. 1	R 5.11.28
第68号議案	令和5年度三木市水道事業会計補正予算（第1号）	R 5.11.28	R 5.12.22
第15号議案	三木市水道事業の設置等に関する条例及び三木市下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	R 6. 2. 22	R 6. 3. 27
第16号議案	三木市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	R 6. 2. 22	R 6. 3. 27
第28号議案	令和6年度三木市水道事業会計予算	R 6. 2. 22	R 6. 3. 27

## (4) 行政官庁認可（許可）事項

該当事項なし

## (5) 職員に関する事項（職員数）

（単位：人）

区分	令和5年度 職員数	令和4年度 職員数	増減	増減の内容			
				増加（転入）		減少（転出）	
				採用	他部局	退職	他部局
事務系	4（1）	4（1）	0（0）	0（0）	2（0）	1（0）	1（0）
技術系	13（1）	14（1）	△1（0）	1（1）	2（0）	2（1）	2（0）
計	17（2）	18（2）	△1（0）	1（1）	4（0）	3（1）	3（0）

注（ ）内は、短時間勤務職員（地方公務員法（昭和25年法律第261号）第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占める職員をいう。以下同じ。）及び、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものの。

## ※内、再任用職員の状況（職員数）

（単位：人）

区分	令和5年度 職員数	令和4年度 職員数	増減	増減の内容			
				増加（転入）		減少（転出）	
				採用	他部局	退職	他部局
事務系	1（0）	0（0）	1（0）	0（0）	1（0）	0（0）	0（0）
技術系	1（0）	2（0）	△1（0）	0（0）	1（0）	2（0）	0（0）
計	2（0）	2（0）	0（0）	0（0）	2（0）	2（0）	0（0）

注（ ）内は、短時間勤務職員について外書きしたものの。

## ※内、会計年度任用職員の状況（職員数）

（単位：人）

区分	令和5年度 職員数	令和4年度 職員数	増減	増減の内容			
				増加（転入）		減少（転出）	
				採用	他部局	退職	他部局
事務系	0（1）	0（1）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）	0（0）
技術系	0（1）	0（1）	0（0）	0（1）	0（0）	0（1）	0（0）
計	0（2）	0（2）	0（0）	0（1）	0（0）	0（1）	0（0）

注（ ）内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書きしたものの。

## (6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

## 2 工事

### (1) 建設改良工事の概況 (500万円以上)

(単位:円)

工事の内容		金額	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
水 7-14 R 4 No. 24 (繰越契約)	配水管布設替工事 (自由が丘本町1丁目第1工区) 自由が丘本町1丁目 DIP φ 75 L= 618.60 m 他	46,720,300	R 4. 8. 5	R 5. 4. 28	㈱オギノ設備
水 7-18 R 4 No. 30 (繰越契約)	配水管布設替工事 (緑が丘西2丁目第3工区) 緑が丘西2丁目 DIP φ 75 L= 454.70 m 他	43,760,200	R 4. 9. 30	R 5. 4. 28	㈱志染住設
水 7-24 R 4 No. 36 (繰越契約)	配水管移設工事 (上荒川第3工区) 吉川町上荒川 DIP φ 150 L= 111.00 m 他	14,813,700	R 4.10.14	R 5. 6. 30	㈱大林設備工業
水 7-23 R 4 No. 37 (繰越契約)	配水管布設替工事 (増田橋工区) 細川町増田 DIP φ 75 L= 100.70 m 他	13,191,200	R 4.10.14	R 5. 4. 28	㈱サンテック
水 7-26 R 4 No. 40 (繰越契約)	配水管布設替工事 (緑が丘町本町1丁目工区) 緑が丘町本町1丁目 PE φ 50 L= 196.90 m 他	18,636,200	R 4.11.11	R 5. 5. 26	㈱オギノ設備
水 7-32 R 4 No. 44 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事 (御坂・井上工区) 志染町御坂・井上 A= 1,150 m <sup>2</sup> 他	6,015,900	R 4.12. 9	R 5. 4. 26	㈱裕真
水 7-31 R 4 No. 46 (繰越契約)	配水管布設替工事 (東自由が丘2丁目第5工区) 志染町東自由が丘2丁目 DIP φ 75 L= 639.10 m 他	40,245,700	R 4.12.23	R 5. 9. 15	㈱オギノ設備
水 7- 5 R 5 No. 3	配水管布設替工事 (本町2丁目・3丁目第1工区) 本町2丁目・3丁目 DIP φ 200 L= 153.70 m 他	36,936,900	R 5. 5. 12	R 5.10.31	㈱サンテック
水 7- 2 R 5 No. 5 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事 (中自由が丘1丁目第1工区) 志染町中自由が丘1丁目 A= 1,620 m <sup>2</sup> 他	8,318,200	R 5. 4. 28	R 5. 8. 10	神洋舗道㈱
水 7- 3 R 5 No. 9 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事 (西自由が丘2丁目第2工区) 志染町西自由が丘2丁目 A= 2,510 m <sup>2</sup> 他	14,809,300	R 5. 5. 19	R 5. 7. 31	寺田建設 寺田弘志
水 7- 6 R 5 No. 11 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事 (緑が丘西2丁目第4工区) 緑が丘西2丁目 A= 1,790 m <sup>2</sup> 他	10,946,100	R 5. 6. 2	R 5. 8. 18	㈱松下舗道
水 7- 7 R 5 No. 13	配水管布設替工事 (東自由が丘2丁目第8工区) 志染町東自由が丘1、2丁目 DIP φ 150 L= 342.70 m 他	46,648,800	R 5. 6. 23	R 6. 1. 31	㈱オギノ設備
水 7-10 R 5 No. 19 (繰越契約)	水道工事跡舗装復旧工事 (本町2丁目・3丁目第1工区) 本町2丁目・3丁目 A= 823 m <sup>2</sup> 他	12,949,200	R 5. 7. 21	R 5.10.31	田中道路㈱
水 7- 4 R 5 No. 20	水道工事跡舗装復旧工事 (三津田第2工区) 志染町三津田 A= 1,540 m <sup>2</sup> 他	12,591,700	R 5. 8. 25	R 5.12.22	㈱裕真
水 7-14 R 5 No. 21	配水管布設替工事 (緑が丘町本町1丁目第1工区) 緑が丘町本町1丁目 PE φ 50 L= 163.70 m 他	5,791,500	R 5. 8. 25	R 6. 2. 16	シンワ設備㈱
水 7-12 R 5 No. 22	水道工事跡舗装復旧工事 (緑が丘西2丁目第1・2・3工区) 緑が丘西2丁目 A= 11,060 m <sup>2</sup> 他	49,341,600	R 5. 8. 25	R 6. 1. 31	㈱久保田組
水 7-17 R 5 No. 25	配水管布設替工事 (興治第3工区) 別所町興治 PE φ 75 L= 204.50 m 他	12,664,300	R 5. 9. 8	R 6. 2. 19	シンワ設備㈱
水 7-21 R 5 No. 29	水道工事跡舗装復旧工事 (御坂新橋工区) 志染町御坂 A= 1,340 m <sup>2</sup> 他	8,536,000	R 5.10.13	R 6. 2. 29	㈱橋祥建設
水 7-23 R 5 No. 31	配水管布設替工事 (広野8丁目第1工区) 志染町広野8丁目 PE φ 75 L= 193.70 m 他	12,653,300	R 5.10.13	R 6. 1. 31	㈱大林設備工業
水 7-29 R 5 No. 39	水道工事跡舗装復旧工事 (自由が丘本町1丁目第1工区) 自由が丘本町1丁目 A= 2,170 m <sup>2</sup> 他	18,021,300	R 5.11.27	R 6. 3. 29	㈱沢尾建設

(単位：円)

工 事 の 内 容		金 額	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
水 7- 31 R 5 No. 46	東部配水池屋上屋根防水改修工事 志染町青山1丁目 防水工事(平面) A= 1,182 m <sup>2</sup> 他	9,350,000	R 6. 1. 19	R 6. 3. 19	(株)高階
水 9- 5 R 5 No. 47	三木市上下水道部庁舎照明LED化工事 福井 LED照明 一式	5,764,000	R 6. 1. 26	R 6. 3. 22	田中電機(株)

## (2) 保存工事の概況(100万円以上)

(単位：円)

工 事 の 内 容		金 額	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
水 10- 2 R 5 No. 14	減圧弁分解点検工事 市内(自由が丘減圧弁・志染減圧弁・恵比須減圧弁)	3,410,000	R 5. 7. 5	R 5. 11. 14	(株)栗本鐵工所
水 15- 3 R 5 No. 15	自由が丘配水系漏水調査業務委託 市内	3,080,000	R 5. 7. 6	R 5. 12. 15	(株)ライフライン 関西営業所
水 14- 3 R 5 No. 16	水道施設環境整備業務委託 市内	2,352,900	R 5. 7. 7	R 5. 8. 31	樋口造園 樋口一則
水 13- 1 R 5 No. 27	水道緊急修理跡舗装復旧工事(点々補修) 市内	8,017,900	R 5. 10. 13	R 6. 2. 29	(株)久保田組

## (3) 受託工事の概況(100万円以上)

(単位：円)

工 事 の 内 容		金 額	着工年月日	竣工年月日	契約の相手方
	該当工事なし				

### 3 業務

#### (1) 業務量

##### ア 主な業務量

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	比率 (%)
行政区域内人口 人 (A)	73,656	74,411	△ 755	99.0
給水区域内人口 人 (B)	73,597	74,350	△ 753	99.0
年度末給水人口 人 (C)	73,558	74,305	△ 747	99.0
年度末給水件数 件	34,732	34,707	25	100.1
行政区域内普及率 % C/A	99.9	99.9	0.0	100.0
給水区域内普及率 % C/B	99.9	99.9	0.0	100.0
年間配水量 m <sup>3</sup> (D)	10,039,759	10,112,399	△ 72,640	99.3
年間受水量 m <sup>3</sup>	4,549,284	4,516,442	32,842	100.7
施設能力 m <sup>3</sup> /日 (E)	33,920	33,920	0	100.0
一日最大配水量 m <sup>3</sup> (F)	30,849	30,725	124	100.4
一日最大受水量 m <sup>3</sup>	14,468	14,265	203	101.4
一日平均配水量 m <sup>3</sup> (G)	27,431	27,705	△ 274	99.0
一日最小配水量 m <sup>3</sup>	24,086	24,625	△ 539	97.8
年間給水量 m <sup>3</sup> (H)	9,204,313	9,257,038	△ 52,725	99.4
一日平均給水量 m <sup>3</sup>	25,148	25,362	△ 214	99.2
導送配水管延長 m	626,370.6	626,546.9	△ 176.3	100.0
有収率 % H/D	91.7	91.5	0.2	100.2
施設利用率 % G/E	80.9	81.7	△ 0.8	99.0
負荷率 % G/F	88.9	90.2	△ 1.3	98.6
最大稼働率 % F/E	90.9	90.6	0.3	100.3

##### イ 月別配水量及び給水量

(単位：m<sup>3</sup>、%)

区 分	配 水 量				給 水 量			
	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	比率			増 減	比率
4 月	805,276	822,735	△ 17,459	97.9	812,272	811,186	1,086	100.1
5 月	843,570	854,007	△ 10,437	98.8	672,251	698,581	△ 26,330	96.2
6 月	826,820	851,757	△ 24,937	97.1	835,548	849,693	△ 14,145	98.3
7 月	887,554	879,839	7,715	100.9	691,112	705,359	△ 14,247	98.0
8 月	888,623	874,229	14,394	101.6	872,892	875,424	△ 2,532	99.7
9 月	834,642	829,119	5,523	100.7	735,467	722,910	12,557	101.7
10 月	849,903	851,495	△ 1,592	99.8	865,124	853,644	11,480	101.3
11 月	812,307	823,857	△ 11,550	98.6	696,130	701,703	△ 5,573	99.2
12 月	847,890	866,012	△ 18,122	97.9	840,613	834,650	5,963	100.7
1 月	833,025	851,709	△ 18,684	97.8	706,638	695,785	10,853	101.6
2 月	779,684	764,337	15,347	102.0	821,407	852,713	△ 31,306	96.3
3 月	830,465	843,303	△ 12,838	98.5	654,859	655,390	△ 531	99.9
計	10,039,759	10,112,399	△ 72,640	99.3	9,204,313	9,257,038	△ 52,725	99.4

(給水量は2ヵ月検針による水量)

##### ウ 用途別給水量及び給水件数

(単位：m<sup>3</sup>、件、%)

区 分	給 水 量				給 水 件 数			
	令和5年度	令和4年度	対前年度比較		令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	比率			増 減	比率
一般家庭用	6,339,888	6,453,810	△ 113,922	98.2	31,958	31,948	10	100.0
会社事務所用	57,587	61,348	△ 3,761	93.9	332	328	4	101.2
官公庁等用	670,520	667,186	3,334	100.5	448	448	0	100.0
工場事務所用	988,465	965,590	22,875	102.4	239	240	△ 1	99.6
一般営業用	1,110,507	1,072,822	37,685	103.5	714	711	3	100.4
臨時用	29,893	28,596	1,297	104.5	394	388	6	101.5
その他	7,453	7,686	△ 233	97.0	647	644	3	100.5
計	9,204,313	9,257,038	△ 52,725	99.4	34,732	34,707	25	100.1

## (2) 事業収入に関する事項

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
水道事業収益	1,721,933,886	1,741,521,437	△ 19,587,551	98.9
1. 営業収益	1,528,404,957	1,527,737,749	667,208	100.0
(1) 給水収益	1,447,134,774	1,449,358,953	△ 2,224,179	99.8
(2) 受託工事収益	718,000	0	718,000	皆増
(3) その他営業収益	80,552,183	78,378,796	2,173,387	102.8
2. 営業外収益	191,357,575	205,092,650	△ 13,735,075	93.3
(1) 受取利息	15,019,399	15,975,125	△ 955,726	94.0
(2) 基金繰入金	0	0	0	—
(3) 他会計補助金	0	0	0	—
(4) 長期前受金戻入	174,979,452	188,382,179	△ 13,402,727	92.9
(5) 雑収益	1,358,724	735,346	623,378	184.8
3. 特別利益	2,171,354	8,691,038	△ 6,519,684	25.0
収益合計	1,721,933,886	1,741,521,437	△ 19,587,551	98.9
供給単価	157.22	156.57	0.65	100.4

## (3) 事業費用に関する事項

(単位：円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対前年度比較	
			増 減	比 率
水道事業費用	1,560,475,063	1,577,612,127	△ 17,137,064	98.9
1. 営業費用	1,560,013,595	1,577,555,261	△ 17,541,666	98.9
(1) 原浄水費	757,204,390	759,570,597	△ 2,366,207	99.7
(2) 配給水費	128,466,504	133,735,517	△ 5,269,013	96.1
(3) 受託工事費	658,000	0	658,000	皆増
(4) 業務費	131,412,285	123,603,434	7,808,851	106.3
(5) 総係費	33,651,485	38,065,845	△ 4,414,360	88.4
(6) 減価償却費	503,581,213	497,295,239	6,285,974	101.3
(7) 資産減耗費	4,956,718	25,281,629	△ 20,324,911	19.6
(8) その他営業費用	83,000	3,000	80,000	2,766.7
2. 営業外費用	461,468	56,866	404,602	811.5
(1) 支払利息	0	0	0	—
(2) 雑支出	461,468	56,866	404,602	811.5
3. 特別損失	0	0	0	—
費用合計	1,560,475,063	1,577,612,127	△ 17,137,064	98.9
給水原価	150.46	150.07	0.39	100.3

※ 経常損益 = (営業収益 + 営業外収益) - (営業費用 + 営業外費用)  
= (1,528,404,957円 + 191,357,575円) - (1,560,013,595円 + 461,468円)  
= 159,287,469円

※ 特別損益 = 特別利益 - 特別損失  
= 2,171,354円 - 0円  
= 2,171,354円

※ 純損益 = 収益合計 - 費用合計  
= 1,721,933,886円 - 1,560,475,063円  
= 161,458,823円

## (4) 費用構成比較

(単位：円、m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和5年度			令和4年度			対前年度比較		
	金額	原価	構成比	金額	原価	構成比	増 減		比率
	(A)	A/G(B)	A/E	(C)	C/G(D)	C/E	A-C	B-D	A/C
職員給与費	142,712,530	15.50	9.1	148,696,825	16.06	9.4	△ 5,984,295	△ 0.56	96.0
動力費	59,829,742	6.50	3.8	82,296,726	8.89	5.2	△ 22,466,984	△ 2.39	72.7
薬品費	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	—
修繕費	38,388,460	4.17	2.5	37,412,589	4.04	2.4	975,871	0.13	102.6
路面復旧費	7,289,000	0.79	0.5	7,214,000	0.78	0.5	75,000	0.01	101.0
委託料	230,357,565	25.03	14.8	209,093,495	22.59	13.3	21,264,070	2.44	110.2
賃借料	4,762,579	0.52	0.3	4,666,066	0.50	0.3	96,513	0.02	102.1
受水費	546,141,632	59.34	35.0	544,565,216	58.83	34.5	1,576,416	0.51	100.3
減価償却費	503,581,213	54.71	32.3	497,295,239	53.72	31.5	6,285,974	0.99	101.3
固定資産除却費	4,956,718	0.54	0.3	25,281,629	2.73	1.6	△ 20,324,911	△ 2.19	19.6
支払利息	0	0.00	0.0	0	0.00	0.0	0	0.00	—
その他諸経費	21,797,624	2.37	1.4	21,090,342	2.28	1.3	707,282	0.09	103.4
給水原価対象費用合計(E)	1,559,817,063	169.47	100.0	1,577,612,127	170.42	100.0	△ 17,795,064	△ 0.95	98.9
長期前受金戻入(F)	174,979,452	19.01	11.2	188,382,179	20.35	11.9	△ 13,402,727	△ 1.34	92.9
給水原価対象額	1,384,837,611	150.46	88.8	1,389,229,948	150.07	88.1	△ 4,392,337	0.39	99.7
給水量(G)	9,204,313			9,257,038					

※ 給水原価対象費用合計 = 総費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費 + 特別損失)

給水原価対象額 = 給水原価対象費用合計 - 長期前受金戻入

職員給与費 = 給料 + 手当 + 賞与引当金繰入額 + 法定福利費 + 法定福利費引当金繰入額 + 退職給付費

## (5) その他主要な事項

期 日	内 容
R 6. 4. 1	令和5年度水質検査計画の策定を公表
6. 1	市広報紙6月号に水道事業の特集を掲載
11. 1	市広報紙11月号に水道事業の特集を掲載

## 4 会計

## (1) 重要契約の要旨 (工事関係を除く100万円以上)

(単位：円)

契約年月日	金額	契 約 の 内 容	契 約 の 相 手 方
R 5. 4. 1	115,896,000	4月～3月 水道施設等運転管理業務委託	㈱ウォーターエージェンシー 姫路オペレーションセンター
R 5. 4. 1	61,512,000	4月～3月 料金等収納、開閉栓、検針、メーター取替、給水受付等業務委託	第一環境㈱ 関西支店
R 5. 4. 1	7,260,000	4月～3月 給水受付事務補助業務委託	第一環境㈱ 関西支店
R 5. 4. 27	3,411,100	水15- 1 管路情報管理システムデータ補正業務委託	フジ地中情報㈱ 大阪支店
R 5. 4. 20	2,999,700	水18- 1 需要家情報システムインボイス対応業務委託	㈱オブテージ
R 5. 7. 6	6,414,100	水 9- 1 水管橋管理台帳作成業務委託	㈱相互設計事務所
R 5. 11. 24	1,009,800	水 7-26 水圧データロガー購入	フジテコム㈱ 大阪支店

## (2) 企業債及び一時借入金の概況

## ア 企業債

令和5年度期首未償還残高は0円であり、本年度は企業債借入及び償還はありません。

## イ 一時借入金

令和5年度期首未償還残高は0円であり、本年度は一時借入及び償還はありません。

## (3) 受贈財産の明細

(単位：円)

受贈年月日	金額	受贈財産の内容	受贈の相手方
R 5. 8. 17	5,560,000	配水管 鳥町 PE φ 50 L= 125.00 m 他	永尾光雄
R 5. 9. 1	882,000	配水管 大村1丁目 PE φ 50 L= 18.30 m	榊秋山住研
R 5. 11. 27	1,250,000	消火栓 志染町吉田 1 基	アイビーメディカル(株)
計	7,692,000		

## 5 その他

## (1) 規程等の改正等

該当なし

## (2) 他会計負担金の使途について

(消費税取扱通達16-2-2(2)(イ)による特定収入分の使途の特定)

総括

(単位：円)

区分	事業費	負担金・補助金	特定収入の判定	備考
課税仕入	584,100	584,100	特定収入	
課税仕入以外の支出	54,000	54,000	特定収入以外	
計	638,100	638,100		

明細

消火栓維持経費(地方公営企業施行令第8条の5第1項)

(単位：円、%)

区分	事業費	負担率	負担金	備考
消火栓修繕工事費	584,100	100	584,100	
消火栓修繕事務費	54,000	100	54,000	
計	638,100		638,100	

消火栓新設経費(地方公営企業施行令第8条の5第1項)

(単位：円、%)

区分	事業費	負担率	負担金	備考
消火栓設置工事費	0	100	0	
消火栓設置事務費	0	100	0	
計	0		0	

## (3) 移設工事補償金等の使途について

(消費税取扱通達16-2-2(2)(ロ)による特定収入分の使途の特定)

- ア 収益的収入に係る施設損害賠償金 2,112,755 円は、  
 工事費(課税仕入)に 1,717,100 円 (特定収入)  
 事務費(不課税支出)に 395,655 円 (特定収入以外)  
 それぞれ充当した。
- イ 収益的収入に係る損害賠償金 628,288 円は、  
 工事費(不課税支出)に 628,288 円 (特定収入以外)  
 充当した。

# 収 益 費 用 明 細 書

## 1 収益的收入及び支出（消費税等含まず）

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
水道事業収益	営業収益	給水収益		1,721,933,886		
			水道料金	1,447,134,774		
		受託工事収益		718,000		
			工事収入	718,000		
		その他営業収益		80,552,183		
			材料売却収益	0		
			手数料	5,913,200		
			他会計負担金	638,100		
			給水分担金	11,560,000		
			工事事務負担金	187,000		
		営業外収益	受取利息	雑収益	62,253,883	
					191,357,575	
				預金利息	15,019,399	
				貸付金利息	306,000	
	基金繰入金		有価証券利息	9,350,000		
				5,363,399		
				0		
	他会計補助金		基金繰入金	0		
				0		
	長期前受金戻入		他会計補助金	0		
				0		
				174,979,452		
			工事負担金	126,064,636		
			長期前受金戻入	3,517,689		
			国県補助金	25,944,292		
			長期前受金戻入	19,452,835		
	雑収益		受贈財産評価額	1,358,724		
			長期前受金戻入	0		
			不用品売却収益	1,358,724		
	特別利益	その他雑収益	2,171,354			
			2,171,354			
		特別利益	2,171,354			
		固定資産売却益	0			
収入合計	過年度損益修正益	0				
	その他特別利益	2,171,354				
		1,721,933,886				

## 支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
水道事業費用	営業費用			1,560,475,063	
		原 淨 水 費		1,560,013,595	
				757,204,390	
		給 料	8,346,600	予 算 額 8,347,000 執 行 額 8,346,600	
		手 当	5,393,032	予 算 額 6,354,000 執 行 額 5,406,112	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,107,000	予 算 額 1,107,000 執 行 額 1,107,000	
		法 定 福 利 費	4,163,626	予 算 額 4,240,000 執 行 額 4,163,626	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	219,000	予 算 額 219,000 執 行 額 219,000	
		旅 費	9,128		
		備 消 品 費	618,145		
		燃 料 費	0		
		光 熱 水 費	549,776		
		印 刷 製 本 費	0		
		通 信 運 搬 費	3,517,544		
		委 託 料	121,115,170		
		手 数 料	409,260		
		賃 借 料	2,134,810		
		修 繕 費	3,643,525	実 支 出 額 3,643,525 引 当 金 計 上 額 0	
		路 面 復 旧 費	0		
		動 力 費	59,829,742		
		薬 品 費	0		
		受 水 費	546,141,632		
		負 担 金	0		
		雑 費	6,400		
		配 給 水 費		128,466,504	
			給 料	31,231,054	予 算 額 31,451,000 執 行 額 31,231,054
			手 当	18,354,785	予 算 額 18,945,000 執 行 額 18,436,913
			賞 与 引 当 金 繰 入 額	3,613,000	予 算 額 3,613,000 執 行 額 3,613,000
			法 定 福 利 費	14,302,959	予 算 額 14,557,000 執 行 額 14,302,959
			法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	715,000	予 算 額 715,000 執 行 額 715,000
			旅 費	51,858	
			備 消 品 費	158,701	
			印 刷 製 本 費	0	
			委 託 料	18,442,881	
			賃 借 料	205,529	
			修 繕 費	34,007,262	実 支 出 額 34,007,262 引 当 金 計 上 額 0
			修 繕 引 当 金 繰 入 額	0	
			路 面 復 旧 費	7,289,000	
			負 担 金	78,000	
			雑 費	16,475	
			受 託 工 事 費	658,000	
			工 事 費	658,000	
			業 務 費	131,412,285	
		給 料	17,048,760	予 算 額 17,418,000 執 行 額 17,048,760	
		手 当	9,037,840	予 算 額 9,394,000 執 行 額 9,055,504	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,498,000	予 算 額 2,498,000 執 行 額 2,498,000	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			法定福利費	8,135,358	予算額 8,290,000 執行額 8,135,358
			法定福利費 引当金繰入額	499,000	予算額 499,000 執行額 499,000
			旅費	15,502	
			備用品費	1,856,985	
			印刷製本費	35,300	
			通信運搬費	4,146,941	
			委託料	88,138,599	
			賃借料	0	
			修繕費	0	実支出額 0 引当金計上額 0
			雑費	0	
		総係費		33,651,485	
			給料	9,744,108	予算額 9,820,000 執行額 9,744,108
			手当	3,482,601	予算額 3,614,000 執行額 3,492,513
			賞与引当金 繰入額	798,000	予算額 798,000 執行額 798,000
			退職給付費	0	予算額 1,000 執行額 0
			法定福利費	3,860,807	予算額 4,276,000 執行額 3,860,807
			法定福利費 引当金繰入額	162,000	予算額 162,000 執行額 162,000
			旅費	7,473	
			報償費	0	
			被服費	312,114	
			備用品費	3,282,528	
			燃料費	621,624	
			光熱水費	1,723,816	
			印刷製本費	176,915	
			通信運搬費	954,110	
			委託料	2,660,915	
			賃借料	2,422,240	
			修繕費	737,673	実支出額 737,673 引当金計上額 0
			補償費	0	
			研修費	142,825	
			食糧費	0	
			交際費	0	予算額 100,000 執行額 0
			会費負担金	371,400	
			保険料	1,492,044	
			貸倒引当金繰入額	376,332	
			諸欠損	7,000	
			負担金	0	
			雑費	314,960	
		減価償却費		503,581,213	
			有形固定資産 減価償却費	502,105,413	
			無形固定資産 減価償却費	1,475,800	
		資産減耗費		4,956,718	
			固定資産除却費	4,956,718	
			たな卸資産減耗費	0	
		その他営業費用		83,000	
			材料売却原価	0	
			雑支出	83,000	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考	
	営業外費用			461,468		
		支払利息		0		
			企業債利息	0		
			借入金利息	0		
	雑支出			461,468		
			不用品売却原価	0		
			その他雑支出	461,468		
	特別損失			0		
		特別損失			0	
				固定資産売却損	0	
				減損損失	0	
				災害による損失	0	
				過年度損益修正損	0	
		その他特別損失	0			
支出合計				1,560,475,063		

2 資本的收入及び支出（消費税等含まず）

収 入

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考	
資本的收入				95,783,710		
	企 業 債			0		
		企 業 債			0	
			企 業 債		0	
	工 事 負 担 金			2,045,000		
		工 事 負 担 金			2,045,000	
			配水本管整備 工事負担金		0	
			工事負担金		2,045,000	
			他会計負担金		0	
			工事補償金		0	
			他会計補助金		0	
	国 県 補 助 金			0		
		国 県 補 助 金			0	
			国 県 補 助 金		0	
	基 金 収 入			8,738,710		
		基 金 収 入			8,738,710	
			基 金 収 入		8,738,710	
	基 金 繰 入 金			0		
		基 金 繰 入 金			0	
			基 金 繰 入 金		0	
長期貸付金償還金			85,000,000			
	長期貸付金償還金			85,000,000		
		長期貸付金償還金		85,000,000		
固定資産売却代金			0			
	固定資産売却代金			0		
		固定資産売却代金		0		
収 入 合 計			95,783,710			

## 支 出

(単位：円)

款	項	目	節	金 額	備 考
資本的支出				483,388,670	
	建設改良費			474,649,960	
		原浄水施設費		8,808,000	
			上水道施設費	8,808,000	
		配給水施設費		429,866,660	
			上水道施設費	429,866,660	
		業務施設費		35,975,300	
			業務施設費	35,975,300	
	企業債償還金			0	
		企業債償還金		0	
			上水道事業債償還金	0	
	投資			8,738,710	
		基 金		8,738,710	
			基 金	8,738,710	
支出合計				483,388,670	

## 固 定 資 産

### 1 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	減
					年度当初現在高
土地	456,598,628	0	0	456,598,628	0
建物	454,298,893	5,490,000	6,604,653	453,184,240	277,367,947
構築物	4,021,611,076	9,559,000	1,116,778	4,030,053,298	1,802,440,149
導管	17,534,842,658	416,571,000	14,818,366	17,936,595,292	8,497,692,525
機械及び装置	1,637,718,934	17,428,660	2,771,000	1,652,376,594	1,199,237,927
車両運搬具	11,858,200	0	0	11,858,200	11,265,290
工具器具及び備品	202,863,754	32,653,300	0	235,517,054	135,775,230
建設仮勘定	26,640,000	6,786,000 △ 6,146,000	0	27,280,000	0
計	24,346,432,143	482,341,960	25,310,797	24,803,463,306	11,923,779,068

### 2 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却額	年度末現在高
ソフトウェア	5,663,600	0	0	1,475,800	4,187,800
電話加入権	363,700	0	0	0	363,700
計	6,027,300	0	0	1,475,800	4,551,500

### 3 投資明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	
基金	1,848,715,358	8,738,710	0	1,857,454,068	
長期貸付金	935,000,000	0	85,000,000	850,000,000	一般会計貸付(旧)
その他投資	19,440	0	0	19,440	公用車リサイクル
計	2,783,734,798	8,738,710	85,000,000	2,707,473,508	

## 繰 延 収 益

### 1 長期前受金

種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	収
					年度当初現在高
工事負担金	7,228,152,071	2,045,000	6,970,565	7,223,226,506	4,503,354,768
国県補助金	175,196,207	0	187,067	175,009,140	101,172,890
協力金	1,688,441,986	0	872,733	1,687,569,253	1,253,257,386
受贈財産評価額	1,287,492,301	7,692,000	4,682,583	1,290,501,718	741,233,617
計	10,379,282,565	9,737,000	12,712,948	10,376,306,617	6,599,018,661



# 企 業 債 明 細 書

(単位：円、%)

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高		未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
			当期償還高	償還高累計					
該 当 な し									
計									

# 引 当 金 明 細 書

令和 5 年 4 月 1 日から  
令和 6 年 3 月 3 1 日まで

(単位：円)

種 類	前期繰越額	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	備 考
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	399,152	376,332	384,550	0	390,934	流動資産 (評価性引当金)
退 職 給 付 引 当 金	81,909,015	0	1,718,784	2,171,354	78,018,877	固定負債 (負債性引当金)
修 繕 引 当 金 ( 旧 )	144,984,161	0	0	0	144,984,161	固定負債 (負債性引当金)
賞 与 引 当 金	7,542,000	8,016,000	7,542,000	0	8,016,000	流動負債 (負債性引当金)
法 定 福 利 費 引 当 金	1,496,000	1,595,000	1,496,000	0	1,595,000	流動負債 (負債性引当金)
計	236,330,328	9,987,332	11,141,334	2,171,354	233,004,972	